

# 地域未来戦略について

経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

令和8年5月22日

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第3回)  
・地域未来戦略に関する総理報告

議事次第

〔 日時：令和8年5月18日(月)10:30-11:00  
場所：官邸2階大ホール 〕

1 開会

2 議事

- (1) 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議  
・「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等について
- (2) 地域未来戦略に関する総理報告  
・「戦略産業クラスター計画の素案」等の報告

3 閉会

- 資料1 「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等  
資料2 地域未来戦略における3つの種類の計画について(概要)  
資料3 地域未来戦略の政策パッケージの策定に向けたスケジュール  
資料4 各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案(概要)  
資料5 北海道における戦略産業クラスター計画の素案(概要)  
資料6 近畿地域における戦略産業クラスター計画の素案(概要)

(参考資料)

- 参考資料1 戦略産業クラスター計画の素案(各地方ブロックの統合版)  
参考資料2 国内投資マップ参考資料

## 出席者一覧

	内閣総理大臣	高市 早苗
議長	地域未来戦略担当大臣	黄川田 仁志
副議長	内閣官房副長官	尾崎 正直
	内閣官房副長官	佐藤 啓
	内閣官房副長官	露木 康浩
	内閣府副大臣（地域未来戦略担当）	津島 淳
構成員	内閣府副大臣（金融・経済財政政策担当）	岩田 和親
	総務副大臣	高橋 克法
	財務副大臣	中谷 真一
	文部科学副大臣	小林 茂樹
	農林水産副大臣	根本 幸典
	経済産業副大臣	山田 賢司
	国土交通副大臣	佐々木 紀
	内閣総理大臣補佐官（地域未来戦略担当）	井上 貴博
オブザーバー	内閣府大臣政務官（地域未来戦略担当）	古川 直季
	全国知事会 地方創生・地域未来戦略推進本部	
	副本部長（富山県知事）	新田 八朗
	全国市長会 地方創生対策特別委員会	
	委員長（網走市長）	水谷 洋一
	全国町村会行政委員会	
	委員長（水巻町長）（オンライン）	美浦 喜明
	日本経済団体連合会 常務理事	岩村 有広
	日本商工会議所 理事・事務局長	加藤 正敏
	経済同友会 執行役	宮崎 喜久代

# 「地域未来戦略」の政策パッケージとして 目指すべき成果等

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

2026年 5月

本日は様々なご意見をいただきましてありがとうございました。

次回は、

- ①投資誘発効果や雇用の創出など「地域未来戦略」全体として目指すべき成果や、「地域未来戦略」を構成する個別のクラスター計画が目指すべき成果、例えば、クラスターが実現するために必要な人材のミスマッチを解消する教育エコシステムの構築などについて、より明確にし、
- ②「地域未来戦略」の3類型として支援するクラスター計画に盛り込まれていなければならない具体的な指標等をお示ししたいと考えております。
- ③また、地方で創出されたアイデアに基づくクラスター計画を国が効果的に支援するために必要な、インフラや分野特有の拠点整備の加速や、産業人材の確保・育成やソフト支援、地域を支える中堅・中小企業、小規模事業者の稼ぐ力強化など、「地域未来戦略」を構成する3類型の産業クラスター計画実現に向けた課題について、地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革、インフラ整備や中堅・中小企業支援強化に関する既存措置の活用も含めて、国による支援の仕組みづくりの方向性をお示ししたいと考えています。

自治体の皆様には、こうした目指すべき成果や指標等を踏まえて、その実現に資するような計画を策定いただきたいと思います。今後ともどうぞよろしく申し上げます

①政策パッケージの3類型を推進することにより目指すべき成果を示す

②個別計画の目標設定・進捗管理に使う指標を示す

③国による支援の仕組みづくりの方向性

# ①政策パッケージで目指すべき成果(KGI)の考え方

- 政策パッケージ全体の目指すべき成果(全体KGI)には①民間設備投資額の増加、②付加価値向上、③人材力強化を設定

全体KGI

アウトカム = 国民・企業等の動き

## ①官民設備投資の増加

東京圏以外での官民設備投資額

## ②地方における付加価値向上

東京圏以外での付加価値増加額

## ③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

※規制改革や成長分野の分野横断的課題の関連施策はアウトプットKPIとして設定予定

各計画群KGI

### A. 戦略産業クラスター計画

#### ①官民設備投資の増加

官民設備投資額

#### ②地方における付加価値向上

付加価値増加額

#### ③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

### B. 地域産業クラスター計画

#### ①官民設備投資の増加

官民設備投資額

#### ②地方における付加価値向上

付加価値増加額

#### ③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

### C. 地場産業成長プラン

#### ②地方における付加価値向上

付加価値増加額

## ②個別計画の目標設定（KGI）について

- 個別計画では属する計画群のKGIに応じて、策定主体が計画上盛り込まなくてはならない必須KGIを設定。
- 加えて、それぞれの計画に併せて独自のKGIの設定を推奨。KGI達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、独自にKPIを設定。

### A.戦略産業クラスター計画

計画での官民設備投資額

計画での付加価値増加額

計画での産業ニーズに即した  
人材育成数

### B.地域産業クラスター計画

計画での官民設備投資額

計画での付加価値増加額

計画での産業ニーズに即した  
人材育成数

### C.地場産業成長プラン

計画での付加価値増加額

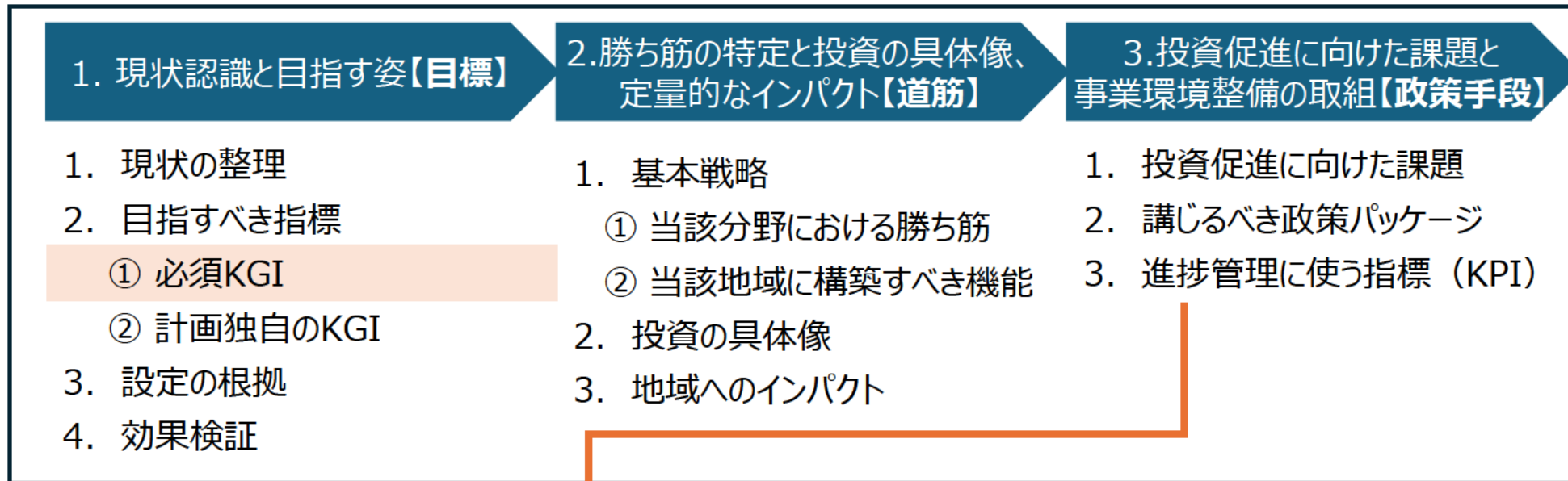
※計画の特性に合わせ、一人当たり  
付加価値労働生産性の増加額・増  
加率も設定

※例えば、地場産業においても雇用・物  
流等のリソースは、域外にも及ぶことも多  
いため、広域的なKGIの設定も可能。  
(例：域外も含めた雇用の受入数)

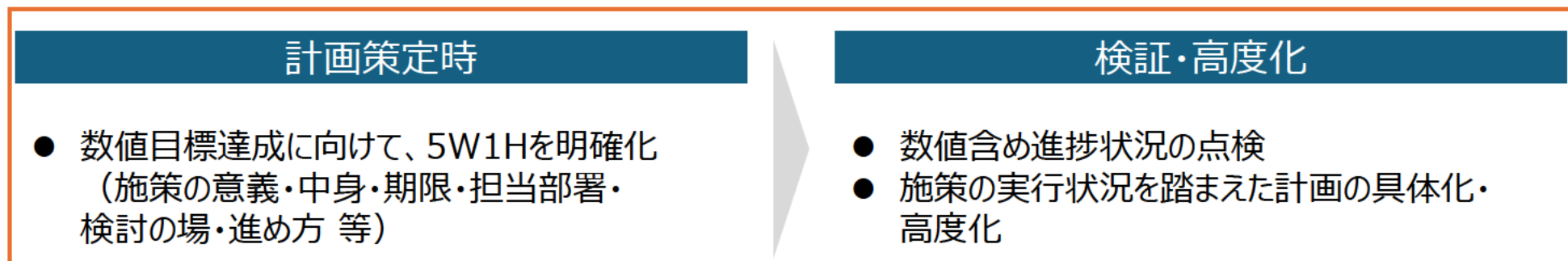
## ②個別計画の目標設定（KGI）・進捗管理に使う指標（KPI）の位置づけ

- 計画段階において独自の目標に加え、必須KGIを設定。
- 政策手段の進捗状況を確認する際にKPIを設定し、数値の現状を確認し、実行状況を踏まえた計画の具体化・高度化を行うPDCAメカニズムの一環として活用。プロセスによる計画の信頼性を確保していく。

### 個別計画の記載内容



### PDCAメカニズムにおける活用



### ③国による支援の仕組みづくりの方向性

- 地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革、インフラ整備や中堅・中小企業支援に関する既存措置を活用しつつ、必要な見直し、拡充を行っていく。加えて、新たな財政措置の検討を行っていく。

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
<ul style="list-style-type: none"><li>• 17分野の官民投資と合わせた、それを支えるインフラ整備や分野特有の拠点整備への交付金等の活用</li><li>• クラスターを構成する企業への各省補助金等の審査上の考慮等深掘り</li><li>• 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進</li><li>• 地域未来交付金の必要な見直し</li><li>• 産業人材需要の明確化、それを踏まえた育成体制の検討</li></ul> 等	<ul style="list-style-type: none"><li>• クラスターを構成する企業への各省補助金等の審査上の考慮等深掘り</li><li>• 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進</li><li>• 地域未来交付金の必要な見直し</li><li>• 計画策定支援 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進</li><li>• 地域未来交付金の必要な見直し</li><li>• 計画策定・実行にあたっての人材支援として、地方創生伴走支援制度の強化</li></ul> 等

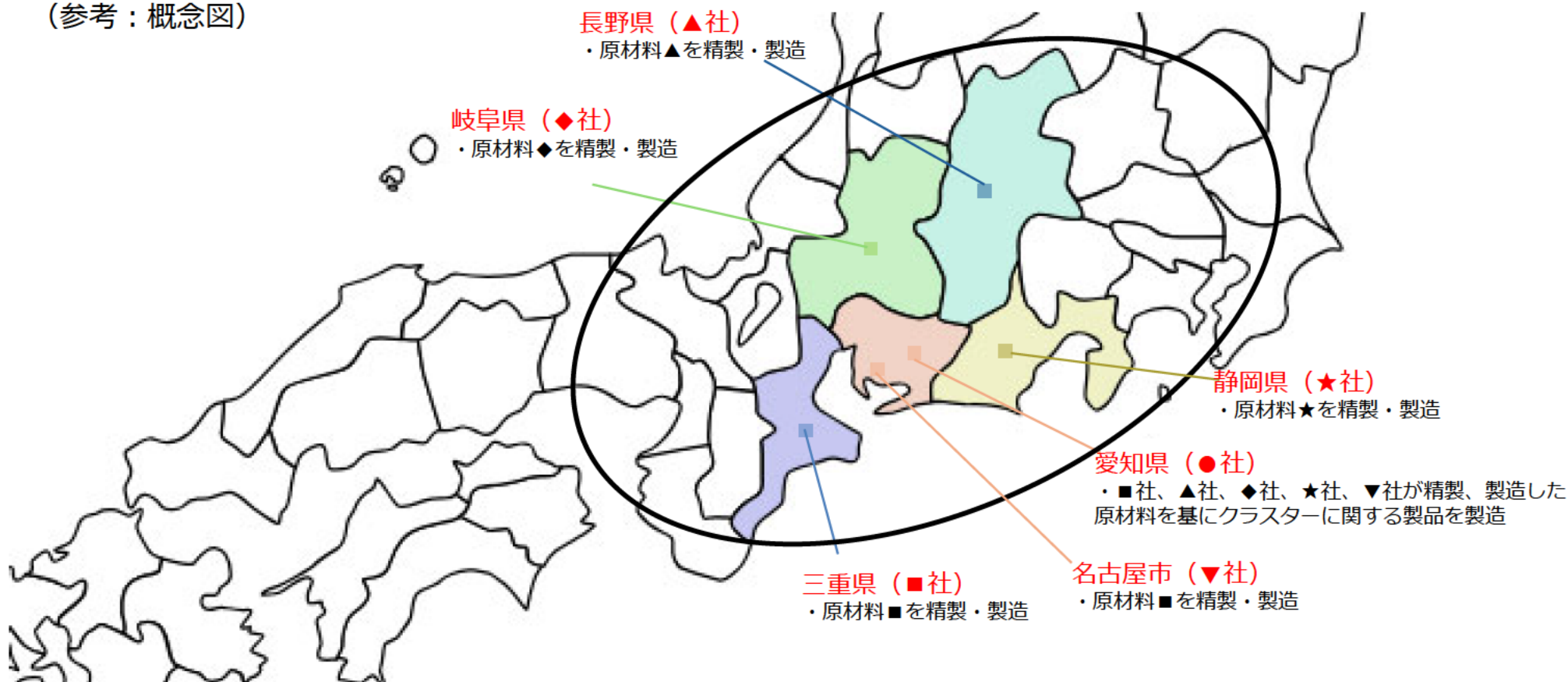
#### 地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援

- 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるための公共施設等の集約・再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を、地域の事情に合わせて、成長分野への投資と一体的に再構築する取り組みを促進
- 計画を策定・実行する都道府県・市町村へのAIツールの導入、クラスターを構成する事業者等へのAIツールの導入促進

# 地域を跨いだ産業クラスター・地場産業に対する計画上の考え方

- 産業クラスターは地理的集積を想定しているが、部品等のサプライチェーンが域外に伸びており、取引量が多く密接不可分なものに関しては、飛び地を含め域外の産業も一体の産業クラスターとみなしうる。
- また、地場産業においても雇用・物流等のリソースは、域外にも及ぶことも多いため、広域的に地場産業を捉えることも重要。
- そのような地域を跨いだ産業クラスター・地場産業に関しては、いずれの種類の計画においても、複数自治体による共同作成や提案を強く推奨する。

(参考：概念図)



(例) 静岡県、愛知県、長野県、岐卓県、三重県、名古屋市の連名で計画を作成

## 都道府県等

## 関連政府機関

### 1. 調査・素案作成

- ✓ 力を入れる産業分野の選定、市場規模や成長性等の分析
- ✓ 計画の推進の核となる事業者の検討
- ✓ 目指すべき目標、勝ち筋の具体像や支援策を検討
- ✓ クラスター全体の競争優位性を高める取組の検討
- ✓ 計画書素案の作成

各地方支分部局

### 2. 事前相談

- ✓ 内閣官房・経済産業省に対して、計画書素案を提出し、要件の充足状況を事前に確認

内閣官房・経済産業省

### 3. 各種調整

- ✓ 自治体ごとに関係市町村・経済団体・民間企業・大学・研究機関・金融機関・議会などに必要に応じて確認

### 4. 知事等による公表

### 5. 計画の正式提出

### 6. 内閣官房HP公表

# 地域未来戦略における3つのタイプの計画について（概要）

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。</li> <li>道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。</li> <li>都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを中心に想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用を「<u>プッシュ型</u>」で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。</li> <li>市町村域をまたぐ都道府県単位のものを中心に想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外商の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。</li> <li>市区町村～都道府県単位のものを中心に想定。</li> </ul>
計画要件	<p>【都道府県のプロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。</li> <li>実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。</li> <li>一定の大規模投資の見込みがあること。</li> <li>地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか</li> <li>域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか</li> <li>域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか</li> <li>計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか</li> <li>域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等</li> <li>自治体で相談窓口を設置しているか 等</li> </ul>
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。</li> <li>国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さ等を踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。</li> </ul> <p>※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。</li> </ul>
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高等等の産業人材の育成等</p> <p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等)</p> <p>例) 大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】等</p> <p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p>新たな財政措置の検討</p> <p>地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援</p> <p>人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援 等</p>		

\*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋



## 各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案（概要）

## 【分野別凡例】

- AI・半導体
- 造船
- 乗り物（宇宙・航空 等）
- 医療・バイオ
- エネルギー・GX・DX
- ものづくり

※ 食・観光・コンテンツ・防災分野については該当するブロックにおいて全域を範囲指定しているため、表記していない。

## ■ 近畿

大阪・関西万博で展示された新しい技術・サービスを「万博レガシー」として活用し、新たな産業の核として、

- ①空モビリティ ②宇宙
  - ③バイオ・ライフサイエンス ④GX
- 分野でのクラスター形成を検討している。

## ■ 中国

伝統技術や、明治以降の日本近代化の舞台となった海軍工廠、繊維産業、重化学産業等により培われた技術基盤を活かし、

- ①半導体 ②GX ③コンテンツ
- ④造船 ⑤ものづくり

分野でのクラスター形成を検討している。

## ■ 九州

TSMC進出を契機に半導体産業の集積が加速している「新生・シリコンアイランド九州（①AI・半導体）」をはじめ、既存の産業集積や大規模災害の経験を活かした以下の多様な分野が相互にシナジーを生み出すクラスター形成を検討している。

- ②エネルギー・GX・資源循環
- ③造船・防衛・航空宇宙
- ④防災・減災・国土強靱化、港湾ロジスティクス
- ⑤食・観光・ヘルスケア

## ■ 北陸

「北陸は一つ」、北陸3県の広域連携によるプロジェクトの実行を念頭に、

- ①AI・半導体関連
  - ②部素材・サーキュラーエコノミー 等
- でのクラスター形成を検討している。

## ■ 四国

貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上重要な①造船産業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域を、産業クラスターとして強化していくことを検討している。

また、その他の四国地域のポテンシャルを駆使し、以下のクラスター形成を検討している。

- ②GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）
- ③食・観光・防災

## ■ 北海道

3つの安全保障（経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障）確保の一大拠点として、

- ①AI・半導体 ②宇宙
- ③GX・洋上風力 ④食・観光

の4分野で産業クラスター形成を検討している。

## ■ 東北

従来の製造・研究機能集積を活かした①半導体 ②FPDディスプレイクラスター形成による経済安全保障への貢献や、脱炭素電源が多く立地するエネルギー政策上重要な地域として③GX・洋上風力 クラスター形成によるエネルギー安全保障への貢献を検討している。

## ■ 関東

成田空港内の整備地区再編や航空機大型エンジンの試運転施設設置を核として経済安全保障に資する①航空 クラスター形成を検討している。

また、その他、②GX、③半導体、④食 等の分野が地域産業のポテンシャルを有している。

## ■ 中部

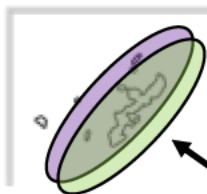
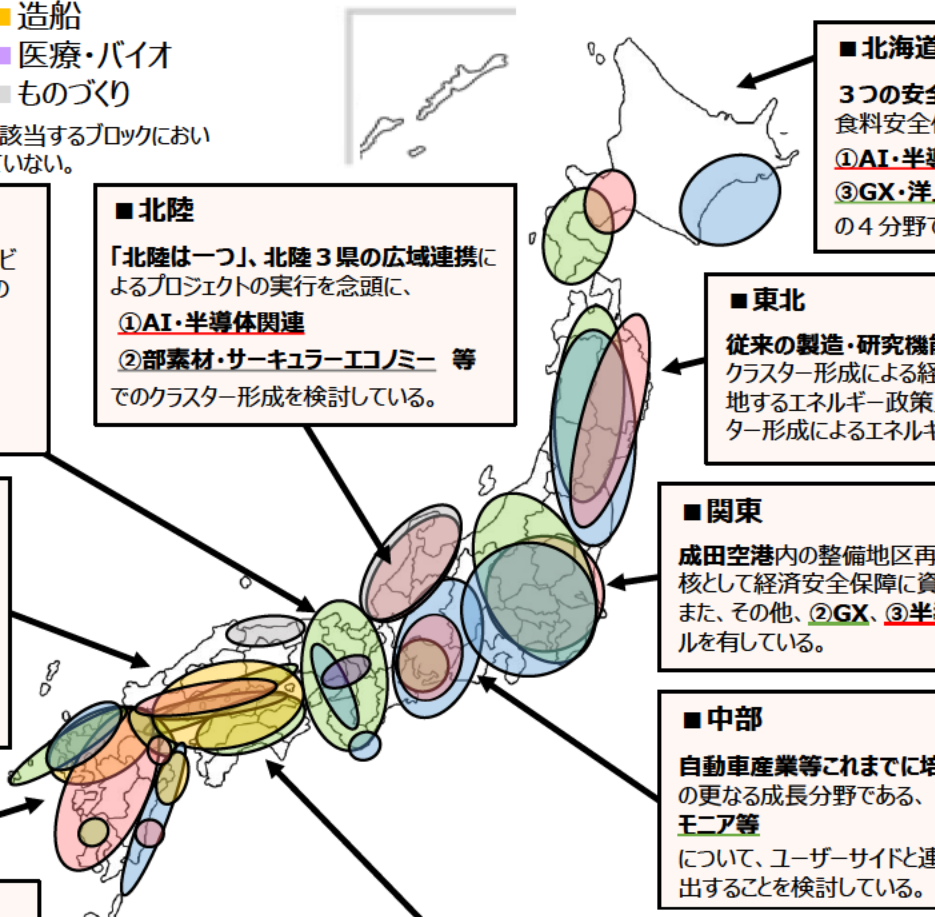
自動車産業等これまでに培ったものづくりにおける競争力を活かし、今後の更なる成長分野である、①航空・宇宙・防衛 ②半導体 ③水素・アンモニア等

について、ユーザーサイドと連携により、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを検討している。

## ■ 沖縄

これまで沖縄振興策として、情報通信関連産業や医療・バイオ産業等を育成してきた素地を活かし、①医療・バイオ ②情報通信・DX クラスター形成を検討している。

また、島嶼地域における③エネルギー 分野のクラスター形成も検討している。



- 我が国に圧倒的に足りない**国内投資を徹底的にてこ入れ**する。「危機管理投資」「成長投資」により、世界共通の課題解決に資する製品等を開発し、国内外に提供することで、日本の成長につなげる。
- これにより、安全と安心を確保し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税収が自然増に向かう**「強い経済」の好循環を実現**する。

国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を花開かせる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化

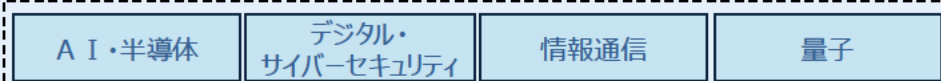
## 17の戦略分野

### 自律性・不可欠性を起点とした成長

- 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクに対する「危機管理投資」により、「自律性」・「不可欠性」を有する製品・技術等を強化し、国内外へ提供することで、成長につなげる。

### イノベーションを通じた成長

- 我が国が強みを有する先端技術等への「成長投資」により、国内における早期の社会実装、海外市場への展開を実現し、成長につなげる。



### 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AI)による高付加価値化

- 豊富な現場データとものづくりの基盤等の日本の強みを活かすフィジカルAIの構築を軸に、無人化・省力化のみならず全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を生む。

### 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

- 時間軸を意識し、足下の収益源、次の稼ぎ頭、未来に向けた成長の芽に複線的にアプローチする官民投資を通じて、持続的な成長を実現する。

17の戦略分野から  
洗い出された課題

複数年度投資可能な  
予見可能性の確保

成長投資に向けた  
企業経営改革

デュアルユースも含めた  
サプライチェーン  
強靱化・国際連携

スタートアップ  
技術の取り込み・  
イノベーション促進

リスクマネー  
の供給

現場・専門人材  
の確保

地方経済への  
波及

安全なサイバー空間  
の確保

17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に対応し、17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備

## 分野横断的課題

官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤整備

グローバル産業の競争力強化 × ローカル産業の生産性向上

新技術立国・競争力強化

## イノベーション力強化

スタートアップ

成長投資を可能とするリスクマネー供給強化

金融

## 人材の確保・育成

人材育成

労働市場改革

家事等の負担軽減

## 投資と賃上げの好循環創出

賃上げ環境整備

## 事業活動の持続性向上

サイバーセキュリティ



北海道地域の価値・ポテンシャル：

# 3つの安全保障の確保により北海道をより豊かな大地へ

## 経済安全保障

日本の経済安全保障を支える  
物資・サービスの大供給拠点

次世代半導体



民間ロケット



## エネルギー安全保障

脱炭素エネルギーの国内への  
供給基地

洋上風力発電



泊発電所（原子力）



## 食料安全保障

唯一自給率が200%を超える  
日本の食料供給基地

十勝AI農業特区（提案中）



# 北海道地域の戦略産業クラスター計画素案の検討状況

## 半導体・AI産業クラスター

### ■投資

- ・Rapidus(株)が千歳市に次世代半導体工場を建設中、2027年度後半に量産開始
- ・札幌市がAI・GX関連スタートアップ拠点の整備を計画

### ■取組・インフラ

工業用水、交通インフラ等の整備

## 食・観光産業クラスター群

### ■投資

- ・道内各地に豊富な食・観光資源が点在
- ・成長産業化に向けた設備投資、新技術導入、ブランディングの動き

### ■取組・インフラ

AI活用、省力化、高付加価値化

## GX・洋上風力産業クラスター

### ■投資

- ・松前沖・檜山沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定
- ・室蘭市を中心に風力発電関連の部材製造・組立て拠点化の動き

### ■取組・インフラ

発電所建設・保守向けの拠点港整備

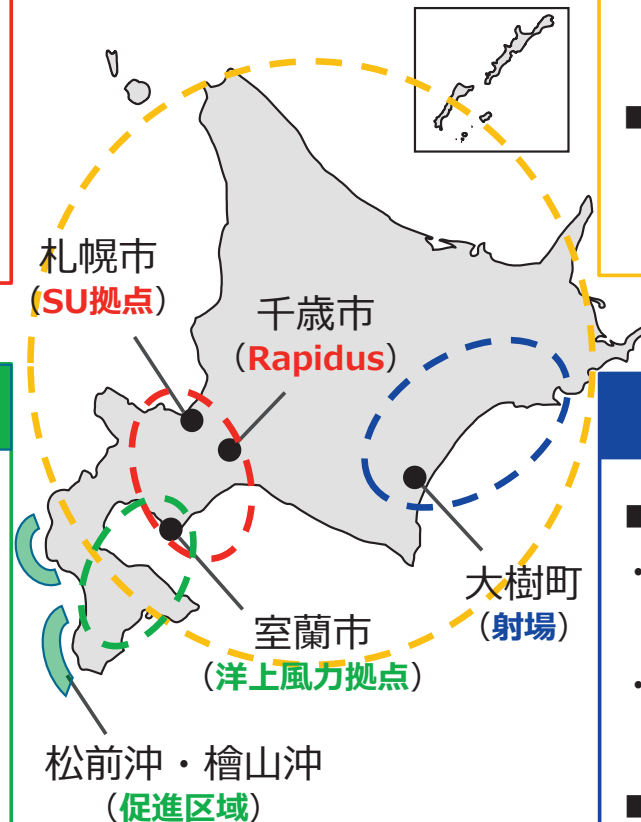
## 宇宙産業クラスター

### ■投資

- ・インターステラテクノロジズ(株)が大樹町・帯広市等でロケットを開発中
- ・同社・大樹町がロケット射場及び打ち上げに必要な設備等を整備

### ■取組・インフラ

共用射場・工業団地・試験設備等の整備



■全クラスター共通 理工系・現場人材の育成・確保

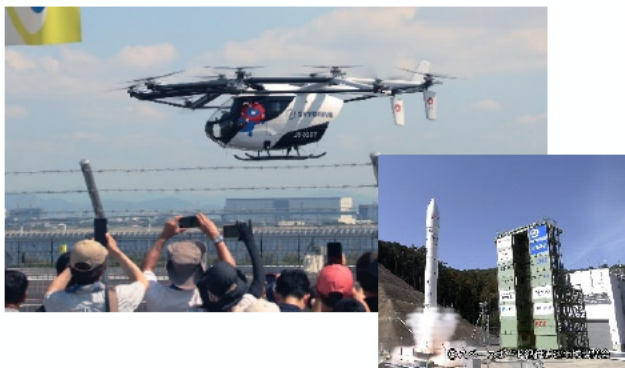
近畿地域の価値・ポテンシャル：

## 大阪・関西万博のレガシーを新たな産業の核に

### 空モビリティ・宇宙

万博会場中に、世界で初めて長期間に渡り複数機体による次世代空モビリティのデモフライトや宇宙関連の展示等を実施

↓デモフライトの様子



↑ロケット発射の様子↑

+

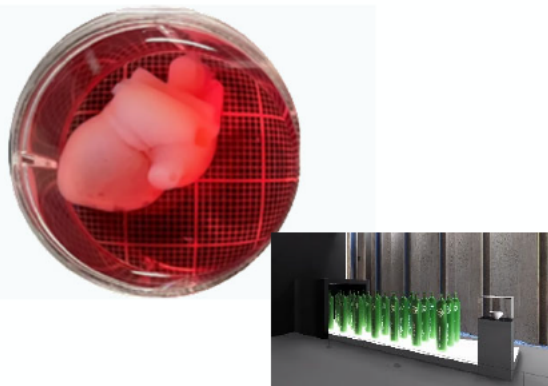
Osaka Metroが空飛ぶクルマ専用の離着陸場「大阪港バーティポート」を整備・運営

民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」を中心に宇宙産業集積の動きあり

### バイオ・ライフサイエンス

万博会場内においてiPS心臓、生分解性バイオプラスチック等の再生医療・バイオものづくり関連技術を展示

万博における展示



(左) iPS心臓  
(右) 「二酸化炭素を食べる細菌」が作った生分解性プラスチック

+

京都大学iPS細胞研究所、大阪・中之島クロス、神戸医療産業都市等、産学官医の拠点が複数構築

### GX

万博会場中に、水素燃料電池船の旅客運航、ペロブスカイトの搭載等、GX関連技術を世界に発信

↓ペロブスカイト太陽電池



↑水素燃料電池船「まほろば」↑

+

既存の重化学工業等の集積を背景に、GXの中核分野で主要な民間プレーヤーが複数存在

# 近畿地域の戦略産業クラスター計画素案の検討状況

## 空モビリティ関連産業クラスター

### ■投資（記載は一例）

- ・ Osaka Metroは、高架式バーティポートを大阪市（森之宮）の地下鉄新駅・駅ビル開発において建設し、2028年度以降に運用（稼働）開始予定
- ・ 兼松(株)が大阪府域にバーティハブを整備し、2030年度以降に運用開始予定

### ■クラスター形成に向けた主な課題

バーティポート・充電設備等の整備、機体安全基準等の制度整備

## 宇宙関連産業クラスター

### ■投資（記載は一例）

- ・ スペースワン(株)が和歌山県串本町・那智勝浦町で、ロケット打上げ射点等の増強を計画中

### ■クラスター形成に向けた主な課題

打上げの高頻度化に向けた投資・制度整備、サプライチェーンの国内整備等

## バイオ関連産業クラスター

### ■投資（記載は一例）

- ・ 神戸大学「バイオものづくり研究棟」、日揮HD「バイオプロセス研究所研究棟1棟目（JBX1）」、大和ハウス工業「DP-Lab KOBE」、三菱商事・三菱商事都市開発・アイパークインスティテュート「アイパーク神戸（仮称）」が神戸市に立地・立地予定（2025~2027年）
- ・ ライフサイエンス系スタートアップの創出等イノベーション拠点「O-Nexus」が大阪市（中之島クロス）に立地予定（2026年）

### ■クラスター形成に向けた主な課題

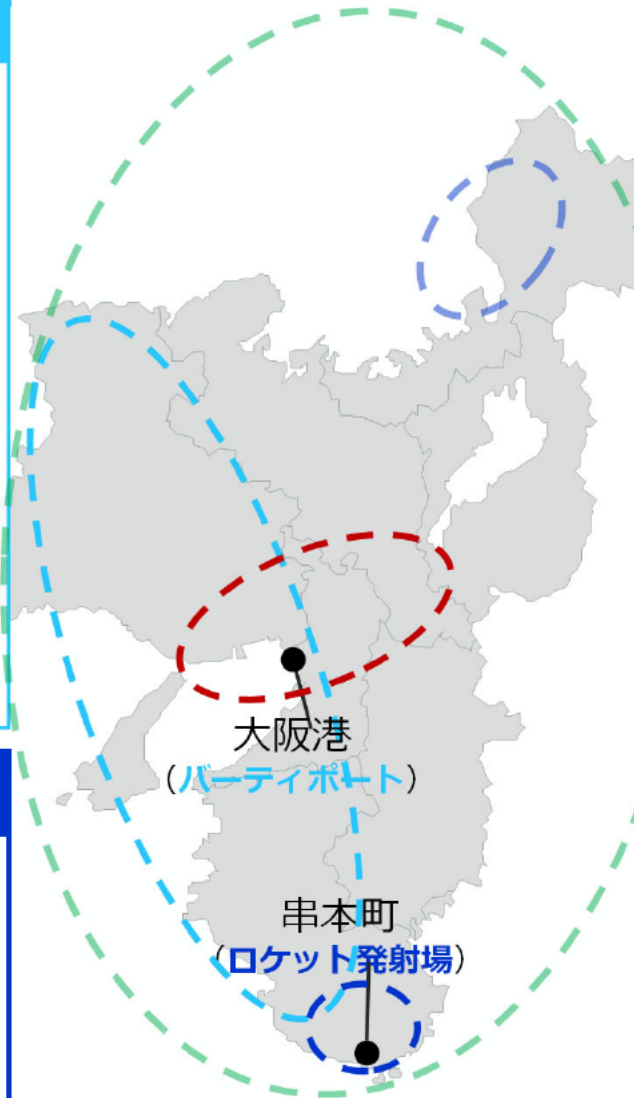
量産化への共同利用型実証拠点整備、リスクマネーの供給

## GX関連産業クラスター

### ■クラスター形成に向けた主な課題

既存アセットの活用促進、インフラ整備・拡充、整備に係る規制改革

その他、半導体関連産業、蓄電池関連産業においては、関西に一定のポテンシャル・集積があり、今後議論の深化を検討中。



■ 共通の課題 専門人材の育成・確保、中堅・中小・SU等のイノベーション創出